

— みんなの力でおいしいマグロをいつまでも —

発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次

1・2面…巻頭インタビュー
 2面…CCSBT結果
 3面…ICCAT結果、メバチ資源回復を要望
 4面…WCPFC結果、OPRTセミナー

マグロといえは豊洲

(一社)全国水産卸協会 網野裕美 会長

豊洲市場が開場して2か月が経ちました。移転の喧噪も早々に落ち着き、衛生管理、低温管理を強化した新市場で、活気のある取引がスタートしています。豊洲でも、取扱い数量のナンバーワンは冷凍メバチ。築地で培ったマグロ文化を、豊洲で継承し、発展させることが期待されています。「すでに『マグロは豊洲』になっている」と語る(一般社団法人)全国水産卸協会の網野裕美会長に話を聞きました。

(インタビュー・戸潤史帆里)



—豊洲への移転に際してよかったことは。

網野会長 思ったよりスムーズに移転できました。これには本当に人の力が大きいです。移転前はコンクリートの無機質な空間で上手くいくのかという不安もありましたが、わずか4日間の引っ越しで移転し、通常の取引を開始することができました。まずまずのスタートを切れたと思います。人の力のすごさを改めて実感しました。

豊洲の強みである衛生管理、低温管理についても、評価してくれる人が増えています。また、築地にはなかった加工パッケージ施設が好評と聞いています。

—課題は。

網野会長 荷物を通路に置いているなど、細かな部分で市場関係者の意識改革が必要です。HACCP義務化の流れに沿って改善する余地があります。

卸売市場法が45年ぶり、食品衛生法が15年ぶりにそれぞれ抜本的に改正され、いずれも2年後の施行が決定しています。新しいトレンドの中

で、どういうアクションをとり、どういう方向に進んでいくのか。自分たちで舵(かじ)取りをしなくては いけません。

—取扱い数量も課題です。

網野会長 豊洲に限らず、どの市場も取扱い数量の減少を危惧しています。供給と需要、両面に課題があり、供給面では日本の漁獲量がピークの半分以下になっています。地球温暖化の影響なのか、資源が減少し、水揚げ量は右肩下がり傾向です。魚種によっては小型化の現象もみられます。魚を獲ってもらわないと我々は商売ができないので、資源管理のことを考えることも大切です。

需要面では、魚介類の消費量が肉類に逆転されています。人口減少もあり、この面でも確実に右肩下がりになっているので、何とか歯止めをかけたいものです。日本の魚は種類が豊富で、健康にもよい。こんなにバラエティに富んでいる食材はないと思います。

—マグロの中では、冷凍メバチの入荷数量が減っています。

網野会長 豊洲の取扱い数量で、

冷凍メバチはナンバーワンです。しかし、その冷凍メバチが随分減っています。10年前に比べて入荷量が半分になっているという話もあり、現状の深刻さを如実に表しています。マグロは色々な種類がありますが、数量で圧倒的に多いのは冷凍メバチです。消費者が最も多く口にしているマグロの刺身は、メバチなのです。その商材がかつての半分になっている状況を戻してほしい。マグロを扱う私たちの切なる願いです。

—メバチは資源量が減少しているにもかかわらず、資源管理が進んでいません。

網野会長 外国の大型まき網船がメバチの小型魚を獲り過ぎていることが問題になっています。マグロ類 (2面につづく)

(1面からつづく)

は世界中に分布する回遊魚なので、国際協調して管理することが重要で、日本政府に陣頭指揮を執ってもらい、国際的な資源管理を前進させる必要があります。大西洋クロマグロとミナミマグロは厳しい管理で資源回復し、増枠しています。メバチもきちんと管理して、資源を増やしてほしいものです。

——豊洲が世界的な魚市場として発展していくポイントは。

網野会長 人がいちばん重要です。市場を市場たらしめているのは、魚の目利きができて、「魚」について対話ができること。これはコンピュータではできません。市場の原点であり、絶対になくすわけにはいき

ません。漁師、荷受、仲卸…どの段階においても、人が第一です。マグロは特に切ってみないと分からないと言われていて、目利き力が活かされる商材だと思います。業務筋の目利きの世界をさらに強化しつつ、物流センター的な機能も向上、拡大させて、築地以上の取扱い数量を実現したいと思います。

——豊洲にとって、マグロはどのような商材でしょうか。

網野会長 私は東京に来る前に神戸の市場にいましたが、東京に来て、マグロの圧倒的な数量に驚きました。やっぱりマグロは東京だなと感じました。マグロといえば築地と改めて感じましたし、豊洲でもそのイメージを引き継いでいきたいです。

築地と変わらず、世界中のマグロがここに集まり、マグロに強い仲卸が来てくれる。すでに「マグロは豊洲」になっていると思います。

また、築地は長い歴史の中で敷居が高い独特の世界がつけられ、新規のお客さんが入りづら

い雰囲気がありましたが、豊洲では築地に来ていなかった新規のお客さんを取り込みたいと思います。

マグロは刺身の中心であり、人の目を惹く商材です。豊洲でも、マグロの大きなオブジェが見学者を出迎えてくれます。見学者通路は午前5時から開いていて、誰でも何人でもセリを見学することができます。5時30分から生鮮マグロ、5時40分から冷凍メバチ、6時から冷凍クロマグロのセリを見ることが出来ます。来年1月15日からは1階のガラスデッキでの見学も始まる予定で、より近くでマグロのセリを体感できると思います。

豊洲が開場して以来、一般の人が毎日たくさん来ておられます。非常に心強いですし、マグロを含めた水産物の需要が潜在的に伸びる期待を持っています。

——最後にOPRTに期待することは。

網野会長 OPRTは、マグロ資源のために国際的な場でも色々な努力をされていて、いちばんマグロの資源管理の必要性を訴えていると思います。マグロは回遊魚であり、日本だけが管理をしても意味がありません。国際協調したグローバルな管理が行われるように、活動を続けてほしいと思います。



開場日にあいさつする網野会長



マグロの卸売場。生鮮と冷凍が一堂に並んでいる



見学者通路には大きなクロマグロの模型が置かれている

CCSBT**新管理方式の検討継続
TACを自動的に算出**

みなまぐる保存委員会(CCSBT)第25回年次会合が10月15~18

日の間、仏領ニューカレドニア・ヌメアで開かれた。ミナミマグロの資源状態に応じて総漁獲可能量(TAC)を自動的に算出するための管理方式に関し、資源調査の手法の変更に伴い、2021年から使用する新たな方式について引き続き検討が進めら

れることとなった。17年漁期において、各メンバーにおける資源管理措置の非遵守は認められなかったことも確認された。

次回年次会合は19年10月に南アフリカ・ケープタウンで開催予定。

ICCAT

TAC削減・FADs規制、合意せず 大西洋メバチ資源悪化の懸念

大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）年次会合（第21回特別会合）が11月12～19日の間、クロアチア共和国のドブロブニクで開かれた。熱帯カツオマグロ（メバチ、キハダ及びカツオ）の管理措置については、特に漁獲可能量（TAC）及び国別漁獲枠の対象期限が2018年とされているメバチについて、2019年以降のTAC及び国別割当量、まき網の集魚装置（FADs）規制がいずれも合意に至らず、さらなる資

源悪化を招くと懸念されている。

大西洋のメバチは10月の科学委員会で、3年振りに実施された全面的な資源評価に基づき、「乱獲状態かつ過剰漁獲」（神戸プロットで最も危険度が高いレッドゾーン）である（しかも3年前に比べて資源状況はより悪化している）と指摘され、全体の漁獲量削減と、まき網のFADs規制強化などメバチ小型魚の保護が報告されていた。

会合では、メバチ資源悪化とTAC

超過に対する危機感があったものの、国別割当が適用されず、漁獲を増やしているブラジルやアフリカの沿岸諸国が発展途上国の権利として自国の漁獲削減に反対するなど、議論がまとまらなかった。結果的にT

ACは削減されず、今年のTAC 6万5千トンが引き続き適用されることとなった。

まき網のFADs規制についても、欧州連合（EU）やアフリカ諸国などまき網国が強く反対。現行のギニア湾での2か月の禁漁期が継続されるのみで、資源悪化に歯止めをかける新たな措置の合意には至らなかった。「かなりの時間をかけたが、まとまらなかった。TACはこのままでは超過が続く懸念があり、FADs規制についても日本は強化を求めたが合意できなかった」（水産庁）。

▽クロマグロ枠は増大

大西洋クロマグロについては、19～20年に未配分だった東資源の漁獲枠を国別漁獲割当量として配分することが合意された。また、指摘されているスペイン他の違法流通問題については、EUが捜査中であるとした。

ICCATの条約改正については、現行のマグロとカジキに加え、対象魚種に新たにサメを追加する。現在、協力的非加盟国である台湾をメンバーに変更する、とのワーキンググループの案を承認し、加盟国による批准を経た上での発効に向けての作業に移されることとされた。

次回の年次会合は来年11月にオランダ領のキュラソーで開催される予定。



マグロ4団体

メバチ資源回復へ WCPFCに要望 水産庁が主導的役割を

日かつ漁協（山下潤組合長）、遠かつ協（池田博会長）、近かつ協（三鬼則行会長）、責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）のカツオマグロ4団体は11月5日、中西部太平洋のメバチ資源回復のための措置の実現に向け、水産庁に主導的な対応をとるよう要望した。

4団体は、10月29日に中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）のテオ事務局長宛てに発出したOPRTからの要望書簡の写しを手渡し、12月に開かれるWCPFC年次会合でのメバチ、キハダ及びカツオの保存管理措置の見直しが実効的なもの

となるよう、主導的な対応をとることを水産庁の太田慎吾審議官に要望した。

昨年8月に科学委員会で実施されたメバチの資源評価は、成長式及び資源評価上の海区割を大きく変更したことにより、不確実性が従来より極めて高くなったとしつつも、楽観的な評価結果に転じた。

要望では、不確実性が十分に解消された後、それに基づく資源評価を保存管理措置に用いることを求めるとともに、メバチ資源に取り返しのつかないダメージが及ばないように予防的原則に従い、従来の不確実性の低い評価結果に立脚した措置が採択されることを目指した対応を求めた。また、科学的作業の場で、日本の科学者が、専門的知識をもって、主体的な役割を發揮することも求めた。

OPRTの長嶋大郎専務は「国内に流通するメバチの減少については、市場関係者や小売店からも懸念の声が高まっている。中西部太平洋

のメバチ資源は重要度は高いが、過去20年以上、主としてまき網による若齢魚の多獲により、資源の悪化、はえ縄漁獲への悪影響が続いてきた。このような状況は大西洋でも生じている」と指摘。保存管理においては、「日本などの主要はえ縄国は漁獲枠の下での制約を受け一方、まき網漁業については、隻数削減は進まず小型メバチの漁獲抑制の仕組みの強化もなされていない。昨年8月の科学委員会のメバチ資源評価は、常識的に解釈すれば『新たな資源評価結果は、不確実性が極めて高く、資源管理措置の検討の基礎として使うには時期尚早』というものだったにもかかわらず、楽観的な面を捉えてメバチ若齢魚の多獲が問題視されるまき網の集魚装置（FADs）操業のかなりの緩和がなされている。メバチ資源の回復を目指し、真に効果的な措置が早期に策定・実施されることを切に願う」と話している。

WCPFC

メバチ現行措置2年延長

中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）第15回年次会合が10～14日の間、米国・ホノルルで開かれ、熱帯マグロ（メバチ、キハダ及びカツオ）の管理措置については、現行措置の2年間（19年、20年）の延長で合意した。

メバチについては、昨年8月の資源評価で成長式と海区割が変更され、不確実性が高いと指摘されつつも、「乱獲状態でも過剰漁獲でもない」という楽観的な評価に180度変更された。昨年12月の年次会合では、日本が規制強化を求めたものの、資



源悪化の要因であるまき網の集魚装置（FADs）規制が緩和された。

今年8月に、科学委員会は日本と台湾の大型魚のサンプルをいくつか追加し、資源評価を更新したが、楽観的な評価は変わらなかったとのこと。

年次会合ではこの結果を受け、まき網国の米国が最後までFADs規制の緩和を強く主張。欧州連合（E

U）も公海のFADs禁漁期間の撤廃を求め、韓国も緩和を求めた。さらにはえ縄国の中国と台湾も、メバチの枠拡大を狙い、緩和を求めた。日本は規制強化の立場で厳しい状況となったが、さらなる緩和は阻止され、現行措置の継続で合意した。

また、昨年12月の国際海事機構（IMO）の決定を受け、2020年4月1日を施行日として、各旗国に対し、「100総トン未満12m以上で、船内機関を有し、旗国の管轄水域外で操業する許可を有する漁船」についても、IMO番号等を取得し、漁船記録に掲載すべく事務局長に当該番号を提出することとされた。

OPRTセミナー

メバチ資源評価に危機感
国際水研の科学者が説明

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は11月6日、都内で2018年度第2回OPRTセミナーを開き、水産研究・教育機構国際水産資源研究所かつお・まぐろ資源部まぐろ漁業資源グループ長の佐藤圭介氏が大西洋、中西部太平洋、東部太平洋それぞれのメバチ資源の新たな資源評価結果について説明した。

中西部太平洋のメバチ資源は、17年8月に中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）の科学委員会で実施された資源評価が、14年のレッドゾーンからグリーンゾーンに変更された。成長式と海区割の変更が影響したとみられ、従来の資源評価（05～14年）で示された「深刻な漁獲圧の過剰状態」が認められず、評価対象期間全体にわたって過去1度も乱

獲の限界管理基準値（LRP）を下回ったことがないと評価された。

科学委員会はこの資源評価に合意したものの、新しい成長式を支持するグループ（中国、南太平洋フォーラム漁業機関（FFA）、ナウル協定加盟国（PNA））と、新しい成長式はもっと検討が必要とするグループ（日本、韓国、台湾）とに分かれた。

日本は大型魚の耳石サンプルの充実による再解析の必要性を主張している。日本は大型魚のサンプルを提供してSPCや豪州と共同解析を行い、全米熱帯まぐろ類委員会（IATTC）とも情報を共有し、熱帯マグロ類の耳石採集も強化している。

来年1月にはIATTC主催で耳石のワークショップが開かれ、成長解析の問題点を解明する予定だが、佐藤氏は「成長式の妥当性をしつこく問題視し、楽観的な資源評価に疑問を持つWCPFCメンバー国は、日本以外に見当たらない。IATTC及び米国による若干のサポートがあるぐらいで、注意深い関与が必要だ」と難しい状況を指摘した。

東部太平洋の18年のメバチ資源評価は「乱獲ではないが過剰漁獲」（イエローゾーン）だった。資源評価には日本のはえ縄のデータが用いられているが、中国など漁獲が増加する他国のデータを取り入れる必要性が指摘されている。

一方、大西洋のメバチ資源は、10月に開かれた大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）の科学委員会で17年の資源評価が「乱獲状態かつ過剰漁獲」（レッドゾーン）と指摘され、漁獲量の削減と、まき網のFADs規制強化など小型魚保護の必要性を勧告した。

佐藤氏は、今回と前回（15年）では異なる資源評価モデルを用いているものの、両者の結果が類似することは科学的に確認されていると説明。「大西洋については今回は前回より、確からしい資源評価だ」と話した。

OPRT賛助会員

120人に天然マグロ
年末抽選会を実施

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は12月4日、恒例の天然冷凍刺身マグロの年末抽選会を実施した。11月30日までに賛助会員登録及び更新を行った316会員（法人61会員を含む）を対象に抽選し、120会員を確定（うち50以上の個人会員70会員含む）当選者には、天然超低温刺身マグロ3サク（700～800g）を18日頃までにお届けした。（当選者の会員番号はホームページに掲載）



編集後記

巻頭の網野会長のお話では、豊洲も順調に動き出しているとのこと。築地ブランドの継承・発展に期待いたします。ただし、数量で1位を占めるメバチの入荷量が築地の時代から減少してきているのは深刻な懸念材料。好転を図る漁業管理強化が何よりも求められます。（長島）